「利子」か「記録」か

—心理的負債の返済に関する日豪比較—

○一言英文¹・Louisa Budzinski²・松見淳子³(¹関西学院大学大学院・²メルボルン大学大学院・³関西学院大学文学部)

キーワード: 心理的負債 自己意識的感情 文化

“Debt” or “account”: Cross-cultural comparison of the repayment of Indebtedness among Japanese and Australian students.

Hidehumi Hitokoto¹, Louisa Budzinski² and Junko Tanaka-Matsumi³(¹Department of Psychology, Kwansei Gakuin University, ²School of Behavioral Science, University of Melbourne,³Department of Integrated Psychological Science, Kwansei Gakuin University)

Key words: Indebtedness, Self-conscious emotion, Culture

目 的

心理的負債は、援助者から何らかの援助を受けた被援助者が、返報しなければならぬと感じる自己意識的感情である。一言・新谷・松見(2008)は、心理的負債の認知的評価に日米間で文化差が存在することを指摘したが、本来、心理的負債は返報を動機づけるという意味において認知的不協和の一種である(Greenberg, 1980)。本研究では、心理的負債を感じた後、援助者に返報したか否かによって生じる心理的負債の増減(認知的不協和)に関する日豪間比較を行った。

相互協調的な文化の返報が他者(援助者)との関係調和を保つために行われると考えると(一言・新谷・松見, 2008), 援助者が申し出た場合の様に返報が他者に他律的に義務づけられたような状況では、特に返報への動機づけが高まることが予想される。義務の不履行は面子を失うことにつながり、面子を失うことは関係から疎外される可能性を秘めているためである。一方、相互独立的な文化で返報することは自己(被援助者)の有能性を守る目的があると考えられる(Fischer, Nadler, & Alagna, 1983)。そのため、援助の行為の原因が自己に帰属されやすく、自己の有能性を脅威にさらししやすい自らの要請によって生じた援助を受けた後では、返報していない状態は肯定的な自己評価に対する自律的な気がかりを生じ、特に返報への動機づけが高まることが予想される。この仮説を検討するため実験を行った。

本実験では、援助を受けた当日の心理的負債と、数日後回顧した同じ出来事に対する心理的負債の差を心理的負債の「認知的バイアス」と定義し、返報を動機づける認知的不協和を暗黙に測定する指標とした。心理的負債が援助者に返報できていない不均衡関係における認知的不協和であり、返報に成功すれば軽減する感情ならば(Greenberg, 1980), 未返報の状態では返報への動機づけが高いために心理的負債を高く見積もる認知的バイアスを生じるはずである。1週間程度では変化しないことが報告されている心理的負債が当日のそれよりも強ければ、その増加分は未返報による認知的不協和によって活性化した心理的負債の反映であると考えられる。

方 法

参加者 日本人大学生30名(兵庫県と大阪府在住の男性10名、女性20名、平均年齢21.67歳)と、オーストラリアの大学生(白人ヨーロッパ系)43名(ヴィクトリア州在住の男性12名、女性31名、平均年齢23.76歳)が参加した。

手続き 参加者は、14日間就寝前にインターネット上で一日の被援助経験とその経験に対する心理的負債を「助けてもらった後に、助けてくれた人に対して、その恩に報いねばならないと思った(I felt a sense of obligation to my helper after receiving the help)」という項目に1:全くそう思わない(not at all)～7:とてもそう思う(extremely)で評定した。14日間の最後に、報告した被援助状況の中で「より強く記憶に残っている援助」について当日どのように感じたかを回顧して同尺度に評定した。従属変数は回顧した際の心理的負債から当

日の心理的負債を減じた値(図中「認知的バイアス」)であった。独立変数は国籍(2)、最後の調査時までの返報の有無(2)、援助者の行為の原因の所在(2)の3要因とし、共変量に群との交互作用が認められなかった援助者との親密さ、報告に欠損のあった日数、自己利益、他者コストを投入して共分散分析を行った。援助者の行為の原因の所在が明確でない日本人6名とオーストラリア人8名は分析から除外した。

結 果

分析の結果、国籍×返報の有無×援助者の行為の原因の所在の3要因交互作用が有意であった($F(1,47) = 5.94, p < .05$)。下位検定の結果、オーストラリアでは自分の要請した援助に対して未返報であれば認知的バイアスが正に増加していたのに対し($p < .05$)、日本では援助者が申し出た援助に対して返報済みであれば心理的負債の認知的バイアスが負に増加する傾向があった($p < .1$)。すなわち、オーストラリアでは要請した援助に対する未返報状態は仮説の通り回顧した心理的負債をより強く見積もらせたが、日本では予想に反し申し出による援助に対する未返報状態が認知バイアスを生じさせず、むしろ返報済みである場合に心理的負債が弱く見積もられる傾向があった(図 参照)。

図. 心理的負債の認知的バイアスに対する国籍、返報、援助者の行為の原因の所在の交互作用。

Note. 心理的負債の評定は全7段階で行われた。図縦軸の+は回顧した心理的負債が当日より強く見積もられていたことを、0.00は当日と同じ値が回顧されたことを、-は弱く見積もられていたことを表す。

考 察

この結果は、オーストラリア人学生における返報の動機は、要請することにより文字通り返報するまで「利子」が付いていくような動機であるのに対し(Greenberg, 1980), 日本人学生における返報の動機は、援助の原因がどちらにあるにせよ被援助時に負ったものを数日後まで覚えている帳簿の「記録」のようなものであり、増えることはないが背負い続け、他者の申し出による援助の場合は援助者に返報した後は荷を下ろすようにさっそう過小評価してしまうような動機である可能性を示している。心理的負債に続く認知的不協和に影響する要因について、日豪間の比較に基づき論議する。

引用文献

- Fischer, J. D., Nadler, A., & Whitcher-Alagna, S. (1983). Four conceptualizations of reactions to aid. In J. D. Fischer, A. Nadler, & B. M. DePaulo (Eds.), *New Directions in Helping, I*. New York: Academic Press. pp.51-84.
 Greenberg, M. S. (1980). A theory of indebtedness. In K. J. Gergen, M. S. Greenberg, R. H. Willis, (Eds.), *Social exchange: Advances in theory and research*. New York: Plenum Press, pp.3-26.
 一言英文・新谷優・松見淳子. (2008). 自己の利益と他者のコスト: 心理的負債の日米間比較. 感情心理学研究, 16, 1, 3-24.